

1. まえがき

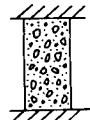
高分子材料を、土木材料として用いようとする研究は、石油エネルギー資源の節約という観点から、多少消極的傾向にある。しかし、耐久性とこの、これら材料は、エネルギーとしての石油消費量に比較して、使用量が少なく、適所に使用した場合の利用価値は高い。また、レジンコンクリートは、諸特性の温度依存性が高いが、温度20°C~30°Cでは、強度特性、変形特性ともに安定した結果が得られている。このような視点から、本研究では、不飽和ポリエスチルを用いたレジンコンクリートを、土木材料として使用する場合の問題点の1つである硬化収縮による残留応力、および収縮ひび割れ発生について、基礎的実験ならびに考察を行なった。

2. 基礎理論

レシンコンクリートの硬化が進行するにつれて、収縮ひずみおよび弾性係数は増加する。そのため、内部に鉄筋を有するレシンコンクリートには、残留応力が生じる。今、硬化剤混入時からの時間 t における硬化収縮ひずみを $E_c(t)$ 、弾性係数を $E_e(t)$ とする。このとき、図-1 に示すような、上下面完全拘束供試体の、微少時間 Δt に生じる残留応力 $\Delta \sigma_c(t)$ は、式-① のように表わされる。

$$\Delta \bar{E}_c(t) / \Delta E_c(t) = E_c(t) \quad \therefore \Delta \bar{E}_c(t) = \Delta E_c(t) \cdot E_c(t) \quad \therefore \Delta \bar{E}_c(t) / \Delta t = \{\Delta E_c(t) / \Delta t\} \cdot E_c(t)$$

$$\text{よって, } \frac{d\sigma_c(t)}{dt} = \frac{dE_c(t)}{dt} \cdot E_c(t) \quad \therefore \sigma_c(t) = \int_a^t \frac{dE_c(t)}{dt} \cdot E_c(t) dt \quad \dots \dots \dots \quad (1)$$



—

さて、図-2に示す鉄筋コンクリートが異なる硬化収縮ひずみを生じた時の鉄筋ひずみを ϵ_2 、コンクリートひずみを ϵ_1 とすると、式(2)の関係が得られる。式(2)を参照して、式(1)と同様に $\sigma_c(t)$ の説明を行なうと、式(3)のようになる。

式①③に、クリープひずみによる応力減少を考慮すると、残留応力の $\sigma(t)$ は、それぞれ、式⑥⑦のようになる。クリープによる応力損失の算定に当っては、 $4t$ 時間に生じる硬化収縮応力 $\Delta\sigma(t)$ を、式④の形を表わし、Taylor 展開にて得られた2次以降の項を省略して、式⑤の形を用いた。

$$\Delta \bar{f}_c(t) = \bar{f}_c(t+4t) - \bar{f}_c(t) \quad \dots \quad (4) \quad \therefore \Delta \bar{f}_c(t) = 4t \left\{ \bar{f}_c(t) / dt \right\} \quad \dots \quad (5)$$

$$\bar{U}_c(t) = \int_a^t \left\{ \frac{dE_c(\xi)}{d\xi} \cdot E_c(\xi) \right\} e^{-\varphi_{t-\xi}} d\xi \quad ----- \quad ⑥$$

$$J_c(t) = \int_a^t \frac{E_s A_s E_d(\xi) \{dE_d(\xi)/d\xi\}}{E_s A_s + E_d(\xi) A_c} e^{-\frac{E_s A_s}{E_s A_s + E_d(\xi) A_c} q_{t-\xi}} d\xi \quad \dots \quad (7)$$

ただし、 t 、 τ : 硬化剤混入からの任意時間、 A : 硬化剤混入から収縮ひずみが測定されるまでの時間、 $\psi_{t-\tau}$: $\Delta\psi_c(\tau)$ に対して、硬化剤混入後 t 時間($t > \tau$)までに生じるクリープ係数(Davis Granville の仮定は用いなが、Whitney の仮定は用いない)。 A_c 、 A_s : コンクリートおよび鉄筋断面積、 E_s : 鉄筋弾性係数

3. 實驗方法

硬化収縮応力を測定するため、ワイヤーストレインゲージを鉄筋中央に貼付し、同鉄筋を $10 \times 10\text{cm}$ 矩形断面レシコンクリート供試体図心に配置した。コンクリ

表一 / 供試体の種類

鉄筋断面積	本数	種類	供試体長
3.45cm ²	1	丸鋼	110 cm
2.68	1	ク	110
1.09	1	ク	110
1.09	2	ク	110
1.09	4	ク	110
1.09	1	ク	90
1.09	1	ク	70
1.09	1	ク	50
1.09	1	ク	30
2.37cm ²	1	異形	110 cm
1.72	1	ク	110
1.01	1	ク	110
1.01	2	ク	110
1.01	4	ク	110
1.01	1	ク	90
1.01	1	ク	70
1.01	1	ク	50
1.01	1	ク	30

一の配合は、レジン量10%，添加剤配合比100:6:0.5:0.7 $s/a=36\%$ とした。使用供試体の種類は、表-1に示す18種類とし、それより3本づつ計54本を作製した。レシンコンクリートの無拘束時の硬化収縮ひずみは、モルドケージ（東京測器社製：KM-100）を、 $\phi 15 \times 30$ cm 円柱供試体中央に埋設し測定した。また、強度および弾性係数の経時変化については、打設後2, 3, 6, 12, 24, 48, 72時間での圧縮試験から求めた。

4. 実験結果および考察

レシンコンクリートの無拘束時の硬化収縮ひずみと、弾性係数の経時変化およびクリープ係数が判れば、式⑥⑦を用いて、硬化収縮応力を計算することができる。平均温度21°Cにおいて、実験より得られた硬化収縮ひずみを式⑧、弾性係数値を式⑨、クリープ係数値を式⑩に示す。

$$E_c(t) = (t-0.58) \times 10^{-6} (0.00016 + 0.00027(t-0.58)) \quad \text{--- (8)}$$

$$E_c(t) = (t-1.5) \times 10^4 (0.328 + 0.0362(t-1.5)) \quad \text{--- (9)}$$

$$\varphi_t = t / (1.090 + 1.0468 t) \quad \text{--- (10)}$$

ただし、式⑩は、 $\phi 10 \times 20$ cm 円柱供試体に、材令1日で圧縮应力200kg/cm²を載荷した場合のクリープ係数である。

以上の計算結果と、実測ひずみより算出した値とを、図-3, 4に示す。また、同一鉄筋比で、供試体長さが変化した場合の測定値を、図-5, 6に示す。各供試体3本の変動係数は3～5%であった。図-3, 4より、レシンコンクリートの鉄筋比が増大してもやはりには理論的にはひび割れは生じない。また、実験結果から、丸鋼、異形鋼とともに鉄筋比約3%以上でのコンクリート残留応力は25kg/cm²程度で停まっている。その原因として、鉄筋比3%以上では、打設後6時間までに生じる应力は、レシンコンクリート引張强度の70%以上にも達しており、鉄筋周辺のコンクリートに大きな塑性変形が生じたと考えられる。このことは、図-5, 6の結果で供試体長さが長くなるにもかかわらず、残留应力が減少しないことからも推察される。このとき、鉄筋とコンクリートとの間の平均せん断应力は7kg/cm²程度である。付着应力については、 $\phi 5 \times 5$ cm 円柱供試体にPC3本より線を用いて引抜試験を行なった結果、平均付着强度162kg/cm²が得られた。しかし、一方、7本よりPC鋼線を用いたPCおよびRCはり（幅10cm、高さ20cm、長さ10cm）では、6本中3本が付着破壊を生じ、このときの平均付着强度は52kg/cm²であった。

5まとめ

レシンコンクリートの硬化収縮に伴う残留应力は、鉄筋比が3%以上になるとほぼ一定値となる。このときの平均せん断应力は、7kg/cm²前後である。補強されたレシンコンクリートの付着强度は、供試体形状、寸法によって異なり、引抜試験結果によって得られた値を用いることはできない。

最後に、本研究を行なうに当たり御助言を賜わりました九州産大薄慶治教授、宮川邦彦助教授に深謝致します。

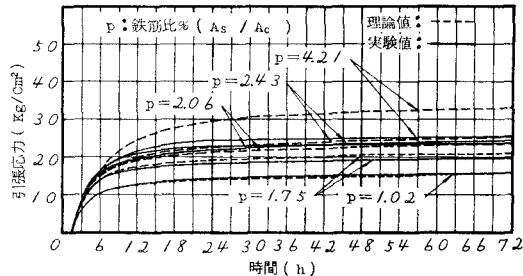


図-3 異形鉄筋使用：供試体長さと残留応力

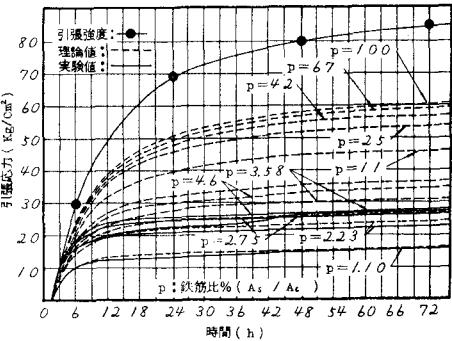


図-4 丸鋼使用：供試体長さと残留応力

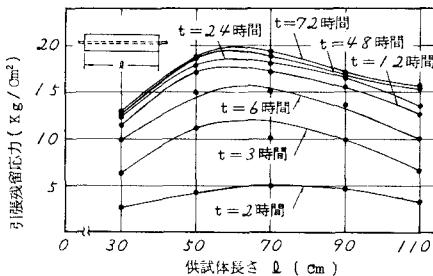


図-5 異形鉄筋使用：供試体長さと残留応力

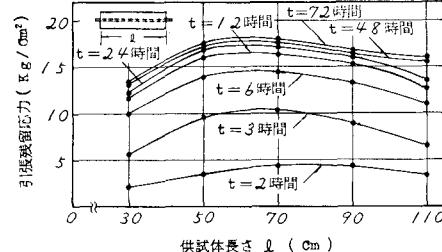


図-6 丸鋼使用：供試体長さと残留応力